

様式C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21年 5月 12日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：平成18年度～平成20年度
 課題番号：18730308
 研究課題名（和文）
 ディスクロージャー戦略の規定要因と効果
 研究課題名（英文）
 The determinants and impact of disclosure strategies
 研究代表者
 奥田真也 大阪学院大学流通科学部准教授

研究成果の概要：

本研究では、ディスクロージャーが何によって促進されるのか、そしてその結果どのような帰結が生じるのかについて実証的・分析的に検証してきた。実証面では特に財務情報以外のディスクロージャーに注目して検証を行った。その結果、財務情報以外のディスクロージャーはコーポレートレピュテーションを高める効果があることを示した。また、取締役属性などがディスクロージャーの規定要因に影響を与えていることも示した。さらに、制度との関連では、分配可能額が純資産の部の中では低くしか株価と相関しておらず、その要因として配当政策が考えられることも示した。

これに対して、分析的研究では、負のディスクロージャーである会計不正や会計操作の規定要因について検証した。その結果、会計不正は生産性を高めるような経営者の行動と同時に発生する可能性があることを示した。また、ノイズトレーダーのような非合理的な投資家の存在が会計操作を生む原因となっている可能性も示した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
18年度	1,000,000	0	1,000,000
19年度	800,000	0	800,000
20年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	180,000	2,580,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：会計学

キーワード：ディスクロージャー・分析的研究・実証研究

1. 研究開始当初の背景

昨今、企業の不祥事発覚が多発しており、それに伴い、企業の情報開示制度やそれを支える制度を充実させるべきという意見がしばしば聞かれる。また、企業の情報開示

を積極的に行うことがポジティブな意味で捉えられていることが多く感じられる。これに対して、本研究では粉飾決算などはネガティブな意味での企業の情報開示行動と捉え、ネガティブ・ポジティブ双方の側面

から企業の戦略的情報開示活動を捉えるべきと考えた。

2. 研究の目的

ネガティブ・ポジティブ双方の企業の情報開示活動に影響を与える要因や、それが企業以外の主体に及ぼす影響について考察するが本研究の目的であった。それによって、ポジティブな情報開示活動を促進し、ネガティブな情報開示活動を抑制するような要因を特定すること、そしてそれによってどのような影響が生じるかを特定するという目的があった。

3. 研究の方法

(1) 実証研究

アーカイバルデータを用いた実証的分析では、レピュテーションと CSR の関係と、制度や内部統制・監査など、ディスクロージャー戦略を支える諸要因に関する分析を行った。前者においては、種々の調査と財務数値などのデータとの関係を検証した。これにより、ステークホルダーアプローチをデータ面から支持する証拠を得たと考えている。後者に関しては主にコーポレートガバナンスの諸要素がディスクロージャー政策にどのような影響を与えるかについて注目して検証し、それらが実際に影響を与えているという証拠を得た。

(2) 分析的研究

経営者が情報の開示の精度を意思決定する際に、その行動によって投資家がどの程度自社の株式を購入してくれるか、を考慮して意思決定を行っていることは間違いない。投資家も経営者の行動を織り込んだ上で意思決定を行っていると考えられる。このような状況を分析するために、ゲーム理論によって導き出されたナッシュ均衡の概念を応用した研究を行った。

4. 研究の成果

(1) CSR 活動とディスクロージャーの規定要因と効果の実証的ならびに分析的研究

まず実証研究においては、財務情報以外のディスクロージャーも含めた包括的ディスクロージャーの効果として、コーポレートレピュテーションと包括的ディスクロージャーの関係について分析した。その結果、包括的ディスクロージャーに積極的な企業はコーポレートレピュテーションも高いことが判明した。すなわち、情報開示に積極的な企業は、ステークホルダー全般から高い支持を集めることがわかったのである。

ただし、環境投資を行ったという情報開示の後に、株価はむしろ下落していること

がわかった。このことから、証券市場は環境投資をむしろネガティブな情報を見なししていることがわかった。

次に分析的研究としては、CSR 投資を行う企業とそうでない企業のどちらが情報開示に積極的になるかについて考察した。その結果、CSR 投資を行わない企業の方がより積極的に財務ディスクロージャーを行うことが判明した。また、CSR 活動に関心が高い、啓発された投資家の存在が増えることで、財務ディスクロージャーにも積極的になることを明らかにした。

(2) 会計不正や会計操作に関する分析的研究

昨今頻繁に会計不祥事が露見しているが、どのような要因が会計不祥事を引き起こすかについての検証を行った。本研究では、会計不正や会計操作を引き起こす要因として、会計システム選択に関する情報の非対称性とノイズトレーダーと呼ばれる非合理的な行動をとる投資家に注目した。そしてこれらの存在が会計不正や会計操作を誘発することをモデルを用いて示した。

(3) 財務ディスクロージャーの信頼性を高める仕組みに関する実証研究

まず、コーポレートガバナンス構造がどのような要因で決まっているかに関して、社外取締役や内部統制体制の構築の規定要因について検証した。その結果、企業の設立からの年数や創業者社長であるか否か等の要因がこれらコーポレートガバナンス構造の構築と関係していることがわかった。

さらに、会計不正に関わった監査法人の監査を受けている企業の株価は会計不正の発覚と同時にむしろ低下することがわかった。この証拠は、監査法人の名声は企業価値にとって重要な要素であることを示唆するものである。

(4) 情報開示制度の株式市場に与える影響に関する実証研究

情報開示制度としては、純資産の部の内訳項目である剰余金ならびに会計利益と課税所得の差という 2 つの要素に注目して検証を行った。前者については、他の純資産項目に比べて剰余金は低く株式市場に評価されており、その要因としては配当政策が考えられる、という証拠を示した。後者は会計利益と課税所得の差がなぜ生まれたかについて検証を行い、制度的要因のみならず、コーポレートガバナンス構造によっても影響を受けているとの証拠を示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者

には下線)

[雑誌論文](計 9件)

1. Shin'ya Okuda, Manabu Sakagami and Atsushi Shiiba "Valuation for Profit Available of Dividends," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* (査読有り), 近刊。
2. 奥田真也・中條良美、「ノイズトレーダーリスクと会計政策の関連性について」『現代ディスクロージャー研究』(査読有り)、34巻9号、21 - 31頁、2008年。
3. 奥田真也、「CSR投資、啓発された投資家と財務ディスクロージャーの関係について」『年報経営分析研究』(査読有り)、25号、55 - 62頁、2009年。
4. 奥田真也、「環境並びに品質投資の情報開示に対する証券市場における反応について」『大阪学院大学流通・経営科学論集』(査読無し)、34巻1号、4511 - 4522頁、2008年。
5. 記虎優子・奥田真也、「THE EFFECTS AND DETERMINANTS OF EXTENSIVE DISCLOSURE: EVIDENCE FROM JAPAN," *CORPORATE OWNERSHIP & CONTROL* (査読有り), pp. 212-224, 2007年
6. 奥田真也、「会計不正をどう防ぐのか - ゲーム理論からのアプローチ」『企業会計』(査読無し)号、744 - 749頁、2007年。
7. 奥田真也・高原利栄子・鈴木健嗣、「IPO企業のコーポレートガバナンス構造の決定要因」『年報経営分析研究』(査読有り)号、43 - 50頁、2007年。
8. 記虎優子・奥田真也、「企業による包括的な情報開示活動の効果 - コーポレート・レピュテーションとの関連 - 」『社会関連会計研究』(査読有り), pp. 212-224, 2006年
9. 奥田真也・山下裕企・米谷健司、「会計利益と課税所得の差異(BTD)の傾向と決定要因: 3種のBTDの比較」『第二回税に関する論文入選論文集』(査読無し)、2号、32 - 74頁、2006年。

[学会発表](計 9件)

1. 鈴木健嗣・奥田真也、監査法人の名声企業が企業価値に及ぼす影響、2008年11月、ディスクロージャー研究会研究大会、一橋大学。
2. 奥田真也、CSR投資 - 啓発された投資家と財務ディスクロージャーの関係について - 、2008年10月、日本経営分析学会秋季大会、青山学院大学。
3. 奥田真也、会計基準のコンバージェンスが資本コストに与える影響について、2008年9

月、日本会計研究学会全国大会、立教大学。

4. 奥田真也、The Interaction between Aggressive Accounting System Choices and Hidden Actions、2008年8月、American Accounting Association Annual Meeting、Anaheim。
5. 奥田真也・中條良美、ノイズトレーダーリスクと会計政策の関連性について、2007年11月、ディスクロージャー研究会研究大会、大阪市立大学。
6. 奥田真也、The Interaction between Aggressive Accounting System Choices and Hidden Actions、2007年11月、Asia Pacific International Conference on International Accounting Issues、Kuala Lumpur。
7. 奥田真也・椎葉淳、An Evaluation of the Relative Importance of Parent-Only and Subsidiary Earnings in Japan: A Variance Decomposition Approach、2006年9月、Asia Academic Accounting Association、Sydney。
8. 記虎優子・奥田真也、企業による包括的な情報開示活動の効果 - コーポレート・レピュテーションとの関連 - 、社会関連学会西日本部会、2006年6月、大阪学院大学。
9. 奥田真也・高原利栄子・鈴木健嗣、IPO企業のコーポレートガバナンスの決定要因、日本経営分析学会年次大会、2006年5月、兵庫県立大学。

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥田真也

大阪学院大学流通科学部准教授

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし